



Title	日本の消費税－導入・改正の経緯と重要資料
Author(s)	森信, 茂樹
Citation	大阪大学, 2001, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42736
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名 ^{もり}森 ^{のぶ}信 ^{しげ}茂 ^き樹

博士の専攻分野の名称 博 士 (法 学)

学 位 記 番 号 第 1 5 8 8 0 号

学 位 授 与 年 月 日 平 成 13 年 2 月 21 日

学 位 授 与 の 要 件 学位規則第4条第2項該当

学 位 論 文 名 日本の消費税一導入・改正の経緯と重要資料

論 文 審 査 委 員 (主査)
教 授 村 上 武 則

(副査)
教 授 河 田 潤 一 助教授 高 橋 明 男

論 文 内 容 の 要 旨

今日、消費税の総額は年間あたり10兆円にも上る巨額の税収となっている。国税収入に占める割合は、約20%であり、まさに日本の税制の基幹となっている。このように非常に重要な消費税に関して、本論文は消費税がわが国ではじめて議論され、抜本的税制改革の一環として導入され、その後制度の見直しを経て5%に引き上げられるまでの詳細な経緯を解説するとともに、資料編として、時々の政府税制調査会の答申、国会でのさまざまな議論等重要な資料を集めたものである。

まず、第一章では、シャープ勧告以降のわが国税制の流れを追うとともに、その中で一般消費税（仮称）、売上税、消費税がどう議論され、位置付けられたのか、政府税制調査会の答申を丹念に拾いながら記述している。

第二章では、売上税法案の廃案以降消費税創設に至る経緯で、政府税制調査会の議論、国会での審議、消費税の仕組み等を記述している。

第三章では、消費税導入後の実施状況から、消費税制度の見直し等を記述している。

第四章では、消費税率の5%への引き上げと所得税減税を組み合わせた「税制改革」の意義、概要等を記述している。

第五章では、消費税の課題と今後の展望ということで、わが国消費税が抱えている問題等について、私見を披露している。

このような構成の本論文は、シャープ勧告以降のわが国の税制改革の論議を振り返りながら、政治（議会など）と行政（政府機関など）との交渉やその関与等の立法過程を詳細に、精確にかつ網羅的に記述し、わが国の政策決定過程を生々しく浮かび上がらせるという点、ならびに理論と実践との関連を筆者自身の職務体験に基づいて明確にしたものであるという点で、本論文は他に例を見ない第一級の貴重な研究書になっているものである。

論 文 審 査 の 結 果 の 要 旨

森信茂樹氏の博士論文審査の対象となった『日本の消費税』は、学問的オリジナリティーとして、総括的に捉えるとなると、結論的には、わが国の消費税法の成立過程の全貌を極めて精確な資料等に基づいて叙述しているものであ

り、ここに本書の最大の意義が見られるものである。

具体的に捉えれば、本書は、次のように、三点にわたって独自のオリジナリティーをもつものである。すなわち、第一には、わが国の学界の多数説が、常にシャープ勧告の原点に返って、包括的に所得を合算して課税することがもともと公平であるとするのに対して、森信氏は、著書の中において、根本的問題点の解決には、消費課税の比重を増やす税制改革、税体系の見直し等が必要であると主張する。この観点を森信氏は、客観的な資料に基づいて極めて説得力に富んだ考察を行っている。第二のオリジナリティーとして、消費税法制の実現の過程において、ある政権が、税制改正にコミットしつつも、現実には税制改革にいたらなかった場合、それを後の政権に繋げていくために、法律の付則、付帯決議、予告立法という形式で、すなわち、プログラム法、見直し規定、条項という形でもって、後の政権に繋げてゆく、あるいは拘束するといったやり方がとられた。その過程を、本書は、克明に分析している。これは、学問的にも、学界に対して新しい貢献をしているものである。第三のオリジナリティーとしては、本書は、問題提起的にとどまってはいるものの、消費税と福祉目的税との関係を議論されている。その根拠は、高齢化と公平負担に求められている。わが国の学界では課税と公共性との関わりは憲法学からはほとんど議論されない点からして、今後の公法学が研究すべき問題点として、大きな視点と意義深い示唆を提供している。この点が第三のオリジナリティーといっ

てよい。

上記の第二のオリジナリティーをさらに詳しくとらえると、本書は、消費税法制の実現の過程について、政治力学的な過程の分析を、きわめて実証的な方法を駆使しつつ見事に叙述している。これらの跡づけは、立法学や政治過程論にも大きな寄与をするものであり、その点で、学問的にも非常に価値の高いものと評価されうる。

なお、従来の博士論文のスタイルは、様々な学説をあらゆる角度から緻密に分析するのが通常だが、本書は、消費税法の実現に向けてなされた立法過程、行政過程を、消費税法を実現していく側からの立場に強く影響されて著されている。しかしかかる観点に基づく研究も、それ自体けっして学問的な意義が否定されるものではない。

以上に基づき、論文審査担当者全員が一致して、森信茂樹氏による著書『日本の消費税』は、大阪大学の博士（法学）学位授与に十分に値するものであると判断した。